

2005 年
(平成 17 年)

世界各地で大規模なテロ事件が相次ぎ、国連は 9 月に対テロ決議を採択。世界経済の拡大ならびに投機資金の流入から原油価格が引き続き上昇。2004 年に続いて原材料の値上げが相次ぎ、ゴム産業も大きな影響を受けた。国内経済は前半の停滞気味となったが、設備投資が高い伸びを示し、緩やかな回復を示した。ゴム製品の生産量は、自動車タイヤの輸出増や国内自動車生産が好調に推移し、160 万トンとなり、3 年続けて最高実績を更新した。

本会の主要業務活動等

- 1 月 I R S G のラバー・エコ・プロジェクトのタスクフォース会合 (英国・ロンドン) に代表を派遣
I R S G 第 41 回総会 (スリランカ・コロンボ) に事務局職員を派遣
- 5 月 インドネシアゴム協会 (G A P K I N D O) が来日、日本ゴム輸入協会、東京工業品取引所と応接
現況の英語版 "The Rubber Industry in Japan" の作成開始
- 7 月 アジア太平洋地域標準化体制整備事業による研修を実施 (日本が提案した「軟質フォームに関する I S O 規格」の早期規格化を目的として、アジア 6 ヶ国の専門家 12 名を招聘)
日本が原案を作成して I S O へ提案した免震用積層ゴム規格が I S O 22762 として正式に発行
- 9 月 環境委員会で、化学物質管理に関する講習会を実施
I S O / T C 1 5 7 第 22 回国際会議 (ドイツ・ベルリン) へ代表を派遣
- 10 月 I R S G がラバー・エコ・プロジェクトに関する説明会を東京で開催。日本ゴム輸入協会、東京工業品取引所と共同で支援
防振ゴム部会が海外研修 (ベトナム) を実施
中国ゴム工業協会が来日、応接。
I S O / T C 4 5 第 53 回国際会議 (米国・サンフランシスコ) に代表 26 名を派遣。
- 11 月 C O ₂ 削減に関する経済産業省産業構造審議会合同小委員会のフォローアップに対応

世の中の動き

- 1 月 J R 東海が完全民営化
 - 2 月 京都議定書が発効
中部国際空港が開港
 - 3 月 今世紀初の国際博覧会「愛・地球博 (愛知万博)」が開幕
 - 4 月 J R 福知山線で列車脱線事故 (死者 107 人)
中国各地で、日本の国連常任理事国入りの反対等を理由に反日デモが頻発
 - 6 月 中央省庁でクールビズ実施
 - 7 月 中国が人民元を対ドルで 2 % 切り上げ
 - 8 月 つくばエクスプレス線 (首都圏新都市鉄道) が開通
米国南部をハリケーン「カトリーナ」が直撃。1,300 人超の死者
 - 9 月 第 44 回衆議院議員総選挙は自民党が圧勝
 - 10 月 三菱 U F J グループが発足
郵政民営化関連法案が成立
 - 11 月 耐震強度偽装問題が深刻化
 - 12 月 J R 羽越線で特急電車が脱線。5 人が死亡
- N Y 商品取引所の W T I 原油価格が、需要の拡大に投機資金が流入。3 月に初の 58 ドル台をつけた後も上昇し、9 月には 70 ドルを突破し、ガソリン価格が高騰した

ゴム産業関連事項

世界タイヤ C E O 会議開催
ゴム産別組織として「ゴム連合」が正式に発足
国際ゴム技術会議 (I R C) が 10 月に横浜で開催。当会の富永会長がスピーチ

参考データ	GDP (名目/暦年)	新ゴム消費量	四輪車生産台数	円相場 (1 米ドルあたり、年間平均)
	501 兆 7,344 億円 前年比 +0.7%	1,597.1 千トン 前年比 +4.0%	10,800 千台 前年比 +2.7%	110.2 円 前年比 2.0 円の円安